



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月8日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 峰三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進本部長 (氏名) 篠原 真人 TEL 03-5384-7780
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 平成27年2月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	553,404	4.3	24,343	8.7	25,368	6.8	13,366	6.4
25年11月期	530,549	5.1	22,402	△4.1	23,749	△2.9	12,567	2.2

(注) 包括利益 26年11月期 18,968百万円 (△1.5%) 25年11月期 19,256百万円 (20.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	88.69	—	7.0	7.3	4.4
25年11月期	83.94	—	7.1	7.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 △102百万円 25年11月期 111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	356,994	220,397	54.6	1,284.36
25年11月期	334,655	210,285	55.0	1,230.32

(参考) 自己資本 26年11月期 195,051百万円 25年11月期 184,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	34,392	△30,847	△3,149	44,788
25年11月期	27,369	△21,897	△2,307	43,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	11.00	—	11.00	22.00	3,294	26.2	1.9
26年11月期	—	11.50	—	11.50	23.00	3,468	25.9	1.8
27年11月期(予想)	—	12.50	—	13.50	26.00		25.8	

(注) 平成26年11月期の期末配当金額は予定であり、平成27年1月23日開催の取締役会で決定します。
 平成27年11月期(予想)の期末配当金額につきましては、マヨネーズ発売90周年記念配当1円を含んでおります。

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281,000	2.9	12,300	10.8	12,500	7.7	8,400	36.1	55.33
通期	573,000	3.5	25,500	4.8	26,200	3.3	15,300	14.5	100.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(注)当連結会計年度末より、退職給付に関する会計基準等(「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日))を適用しております。これに伴う影響については、[添付資料]19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年11月期	153,000,000 株	25年11月期	153,000,000 株
26年11月期	1,132,849 株	25年11月期	3,278,555 株
26年11月期	150,703,628 株	25年11月期	149,722,634 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	237,655	0.6	8,248	△4.4	10,992	△0.3	6,905	△1.0
25年11月期	236,213	2.5	8,631	△14.1	11,023	△9.4	6,978	△15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	45.78	—
25年11月期	46.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
26年11月期	238,781	147,461	147,461	147,461	61.8	970.75		
25年11月期	222,219	139,767	139,767	139,767	62.9	933.42		

(参考) 自己資本 26年11月期 147,461百万円 25年11月期 139,767百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2)次期の業況見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の業況見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 補足情報	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

◇ 全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や株高が継続する中、雇用環境の改善は進みましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対する反動もあり、4月以降、個人消費の厳しさが継続しました。

食品業界においても、個人消費の低迷の影響を受ける中、女性の社会進出や高齢化による多様なニーズが一段と高まりました。一方、円安などによる原資材価格の上昇やエネルギーコストの増加などのコスト上昇圧力が続きました。

食品物流業界においては、人手・車両不足による運送コストの上昇、軽油価格や電気料金の高騰など、厳しい環境となりました。

◇ 当社グループ（当社および連結子会社）の状況

平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

・売上高

調味料事業や物流システム事業などが好調に推移したことにより、5,534億4百万円と前年同期に比べ228億55百万円（4.3%）の増収となりました。

・利益面

鶏卵相場やエネルギーコストの上昇などの影響を受けたものの、営業利益は243億43百万円と前年同期に比べ19億41百万円（8.7%）、経常利益は253億68百万円と前年同期に比べ16億19百万円（6.8%）、当期純利益は133億66百万円と前年同期に比べ7億99百万円（6.4%）の増益となりました。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	145,367	151,465	6,098	4.2%
タマゴ	91,158	99,513	8,355	9.2%
サラダ・惣菜	97,983	102,225	4,242	4.3%
加工食品	58,431	57,152	△1,279	△2.2%
ファインケミカル	9,676	10,726	1,050	10.9%
物流システム	120,320	126,789	6,469	5.4%
共通	7,612	5,531	△2,081	△27.3%
合計	530,549	553,404	22,855	4.3%

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	11,519	11,510	△9	△0.1%
タマゴ	3,414	3,756	342	10.0%
サラダ・惣菜	3,460	3,279	△181	△5.2%
加工食品	△896	164	1,060	—
ファインケミカル	909	1,030	121	13.3%
物流システム	3,208	3,613	405	12.6%
共通	781	982	201	25.7%
調整額	5	7	2	40.0%
合計	22,402	24,343	1,941	8.7%

調味料

- ・海外での拡大が進むとともに、国内はマヨネーズが伸張り増収
- ・原資材などのコストは上昇したが、増収や前年7月に実施した価格改定の効果により、営業利益は前年並み

タマゴ

- ・国内鶏卵相場の上昇の影響と価格改定の効果に加え、中食向けの液卵が好調に推移し増収
- ・国内鶏卵相場は上昇したものの、価格改定の効果や中食向けの液卵の好調により増益

サラダ・惣菜

- ・需要増を後押しする提案活動と生産体制の強化で、カット野菜や惣菜が伸張り増収
- ・コスト改善は進んだが、減価償却費の増加やCVS向け米飯の売上減少の影響で減益

加工食品

- ・ジャムや育児食の強化商品は伸張するも、子会社売却もあり減収
- ・ジャムや育児食の増収および不採算商品の整理を進め増益

ファインケミカル

- ・医薬用EPAや化粧品用ヒアルロン酸の好調により増収増益

物流システム

- ・新規顧客の獲得や既存顧客の受託エリア拡大などが進み増収
- ・増収効果に加え、共同物流のコスト改善が進み増益

共通

- ・前年に発生した食品メーカー向け製造機械の販売分の反動により減収
- ・各社のコスト改善が進み増益

(2) 次期の業況見通し

(単位：百万円)

	当期実績	次期見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	553,404	573,000	19,596	3.5%
営業利益	24,343	25,500	1,157	4.8%
経常利益	25,368	26,200	832	3.3%
当期純利益	13,366	15,300	1,934	14.5%

今後の見通しについては、主原料価格の変動や個人消費の変化など、当社グループにとって不透明な環境が続くものと思われまます。

当社グループは、平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画の最終年度にあたり、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長をめざし、「国内でのイノベーション」と「海外への本格展開」を着実に進めてまいります。

国内においては、マヨネーズ発売90周年を記念した企画やマヨネーズの万能調味料化を進めるとともに、最適な生産体制の構築による効率化や増産への対応を進め、基幹領域を深耕してまいります。また、スーパーマーケットのチルド売場やネット販売、宅配ルートなど、新たな販路への展開に挑戦してまいります。

また、海外においては、中国や東南アジアの生産および営業の拠点を活用し、エリア特性に応じた展開によるアジアのマヨネーズ市場の拡大や、グループ資源の活用による世界的な外食チェーンとの取り組みなど、アジアでの本格展開を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高5,730億円、営業利益255億円、経常利益262億円、当期純利益153億円を見込んでおります。

（3）財政状態に関する分析

①財政状態の状況

◇総資産、負債および純資産の状況

- ・総資産は、3,569億94百万円と前期末比223億39百万円増加
主に「受取手形及び売掛金」の増加40億38百万円、「有形固定資産」の増加177億22百万円
- ・負債は、1,365億96百万円と前期末比122億27百万円増加
主に「支払手形及び買掛金」の増加29億89百万円、「未払金」の増加51億81百万円、「未払法人税等」の増加25億53百万円、「長期借入金」の増加29億21百万円
- ・純資産は、2,203億97百万円と前期末比101億12百万円増加
主に「利益剰余金」の増加99億98百万円、「自己株式」の減少22億42百万円、「為替換算調整勘定」の増加19億66百万円、「退職給付に係る調整累計額」の減少53億73百万円

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,369	34,392	7,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,897	△30,847	△8,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,307	△3,149	△842
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	429	18
現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	3,576	825	△2,751
現金及び現金同等物の期首残高	40,387	43,963	3,576
現金及び現金同等物の期末残高	43,963	44,788	825

- ・現金及び現金同等物の残高は、447億88百万円と前期末比8億25百万円増加
各キャッシュ・フローの状況
 - 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が245億75百万円、減価償却費が161億32百万円、仕入債務の増加額が26億13百万円、未払消費税等の増加額が24億73百万円となり、一方、売上債権の増加額が34億19百万円、法人税等の支払いが60億34百万円となったことなどから343億92百万円の収入（前期は273億69百万円の収入）
 - 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が282億43百万円、関係会社株式の取得による支出が21億84百万円となったことなどから308億47百万円の支出（前期は218億97百万円の支出）
 - 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増加が36億円となり、一方、短期借入金の純減少が15億30百万円、リース債務の返済支出が13億32百万円、配当金の支払いが33億69百万円となったことなどから31億49百万円の支出（前期は23億7百万円の支出）

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期
自己資本比率（%）	54.2	58.0	55.8	55.0	54.6
時価ベースの自己資本比率（%）	53.7	57.3	58.6	65.1	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.5	0.7	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	75.2	108.0	165.0	105.1	116.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、配当金を最優先に位置づけ、安定配当を旨とした着実な増配とともに自己株式の取得なども適宜実施してまいりました。

配当金は連結自己資本配当率（DOE）を基本に、将来の資金需要なども考慮して決定することとし、連結自己資本配当率1.8%以上を維持することを原則とし、連結配当性向につきましては25%以上を目安としております。

また、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実にも努めており、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

自己株式の取得・消却についても、株価動向や財務状況等を考慮しながら、機動的に実施してまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり11円50銭とさせていただきます。年間配当金は、8月に実施した中間配当金11円50銭を含め、前年に対し1円増配の1株当たり23円となります。

これにより、連結自己資本配当率は1.8%、連結配当性向は25.9%となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金12円50銭、期末配当金13円50銭（マヨネーズ発売90周年記念配当1円含む）、前年に対し3円増配の年間配当金26円を予定しており、連結自己資本配当率は2.0%、連結配当性向は25.8%を予想しております。

(5) 事業等のリスク

平成26年2月26日に提出した有価証券報告書における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.keppie.co.jp/company/ir/ir_library05.html

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社67社、関連会社10社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

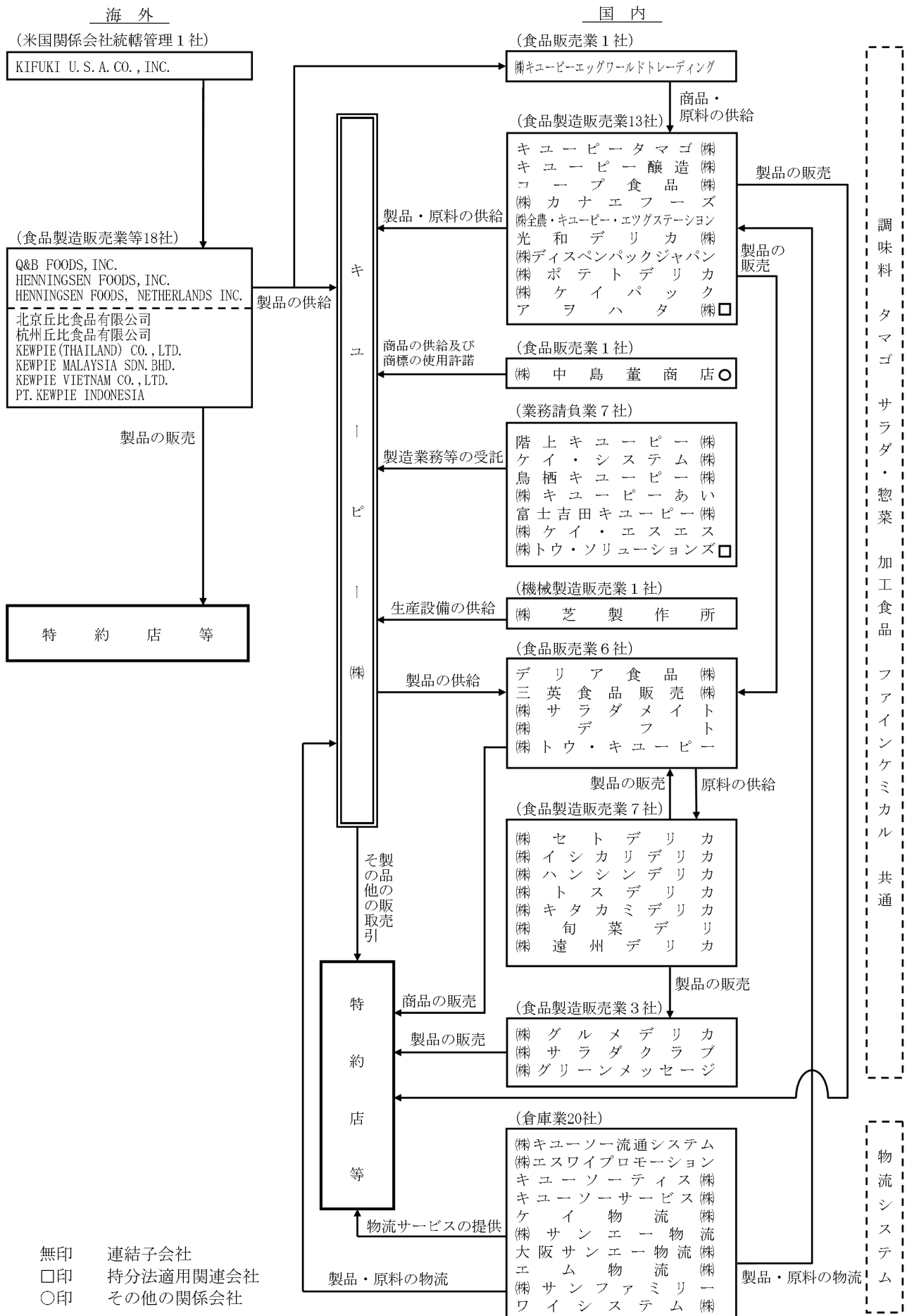
当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけの概略は次のとおりです。なお、下記事業区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
調味料	キューピー株式会社 Q&B FOODS, INC. 株式会社ディスペンパックジャパン 杭州丘比食品有限公司 株式会社ケイパック 北京丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キューピー醸造株式会社	食酢等
タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エツグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社 株式会社旬菜デリ 株式会社ポテトデリカ	サラダ、惣菜等
	株式会社グルメデリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社サラダクラブ	パッケージサラダ等
加工食品	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 育児食、介護食等
ファインケミカル	キューピー株式会社	ヒアルロン酸、EPA等
物流システム	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	キューソーティス株式会社 株式会社エスワイプロモーション	食品の運送等
共通	三英食品販売株式会社	食品の販売等

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

〔 事業系統図 〕



無印 連結子会社
□印 持分法適用関連会社
○印 その他の関係会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、食生活に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“Food, for ages 0-100”をスローガンに「お客様の一生を通じた様々な食の場面に、“キューピーグループならではの”のこだわりある商品とサービスを、心を込めてお届けする」ことを全役職員が常に意識し、実践してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成27年度において、あらためて売上高5,730億円、営業利益255億円（売上高営業利益率4.5%）、経常利益262億円、当期純利益153億円、総資産経常利益率（ROA）7.1%、自己資本当期純利益率（ROE）7.6%をそれぞれ達成することを目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成25年度からの中期経営計画においては、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石）を定めております。

① 国内と海外の主な取り組み

国内	海外
<p><競争力の向上とシェアの拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹領域の深耕 ・ 新たな販路への展開 ・ 新技術の獲得と付加価値の創出 	<p><国内で築いた品質力と提案力の発揮></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジアのマヨネーズ市場を拡大 ・ 既存エリアの深掘りと新規エリアの開拓 ・ グループ資源を活用した商品領域の拡大

② 事業別の主な取り組み

事業区分	主な取り組み
調味料	<ul style="list-style-type: none"> ・ サラダ領域や用途の拡大で、サラダ調味料の需要を創出 ・ エリア特性に応じた展開で、アジアのマヨネーズ市場を拡大
タマゴ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 付加価値商品の開発と展開で、フードサービス市場を深耕 ・ 最適生産の追求による事業コストの低減
サラダ・惣菜	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術力と展開力で、サラダ・惣菜、カット野菜、CVS米飯の3つの分野を拡大 ・ ネット販売や宅配などの新領域へ挑戦
加工食品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産体制の最適化やカテゴリーの精鋭化による収益基盤の再構築 ・ 各カテゴリーの選択と集中で、商品開発や販路開拓を強化
ファインケミカル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな機能創出でヒアルロン酸の付加価値を高め、展開領域を拡大 ・ 医療分野への可能性を拡大し、新たな価値を提供
物流システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業体制の再構築による輸配送業務の最適化 ・ 物流ネットワークの構築などによる物流サービスの進化

（注）文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,967	34,815
受取手形及び売掛金	77,460	81,498
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	12,478	14,811
仕掛品	950	1,142
原材料及び貯蔵品	5,878	6,995
繰延税金資産	2,142	2,453
その他	3,801	3,079
貸倒引当金	△242	△203
流動資産合計	146,435	154,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,035	151,166
減価償却累計額	△82,213	△86,759
建物及び構築物（純額）	55,822	64,406
機械装置及び運搬具	133,368	142,058
減価償却累計額	△109,274	△113,659
機械装置及び運搬具（純額）	24,094	28,399
土地	42,191	46,109
リース資産	6,158	7,573
減価償却累計額	△2,523	△3,256
リース資産（純額）	3,634	4,317
建設仮勘定	7,401	7,144
その他	10,544	11,894
減価償却累計額	△7,860	△8,720
その他（純額）	2,684	3,173
有形固定資産合計	135,828	153,550
無形固定資産		
のれん	-	183
ソフトウェア	1,857	2,456
その他	810	748
無形固定資産合計	2,667	3,388
投資その他の資産		
投資有価証券	23,536	26,568
長期貸付金	593	501
前払年金費用	15,736	-
退職給付に係る資産	-	8,207
繰延税金資産	1,355	1,853
その他	9,078	8,872
貸倒引当金	△575	△540
投資その他の資産合計	49,724	45,462
固定資産合計	188,220	202,401
資産合計	334,655	356,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,786	53,775
短期借入金	8,312	7,859
未払金	20,113	25,294
未払費用	9,140	9,826
未払法人税等	2,725	5,278
繰延税金負債	15	22
売上割戻引当金	912	934
賞与引当金	1,117	1,054
役員賞与引当金	139	112
その他の引当金	-	28
その他	2,637	1,910
流動負債合計	95,901	106,097
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,711	6,632
繰延税金負債	7,469	5,652
退職給付引当金	2,315	-
退職給付に係る負債	-	2,581
資産除去債務	332	653
その他	4,639	4,980
固定負債合計	28,468	30,499
負債合計	124,369	136,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,434	30,309
利益剰余金	132,491	142,489
自己株式	△3,392	△1,150
株主資本合計	182,638	195,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,771	5,902
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	△3,200	△1,234
退職給付に係る調整累計額	-	△5,373
その他の包括利益累計額合計	1,566	△701
少数株主持分	26,080	25,346
純資産合計	210,285	220,397
負債純資産合計	334,655	356,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	530,549	553,404
売上原価	402,283	419,042
売上総利益	128,266	134,362
販売費及び一般管理費	105,864	110,018
営業利益	22,402	24,343
営業外収益		
受取利息	156	152
受取配当金	464	388
持分法による投資利益	111	—
保険配当金	177	190
その他	826	1,118
営業外収益合計	1,736	1,850
営業外費用		
支払利息	259	296
開業費	11	189
持分法による投資損失	—	102
その他	119	237
営業外費用合計	389	825
経常利益	23,749	25,368
特別利益		
固定資産売却益	321	104
投資有価証券売却益	212	45
関係会社株式売却益	—	198
受取補償金	161	—
負ののれん発生益	1,200	406
その他	—	4
特別利益合計	1,896	759
特別損失		
固定資産除却損	1,089	883
減損損失	1,114	586
厚生年金基金脱退損失	386	—
その他	649	82
特別損失合計	3,240	1,551
税金等調整前当期純利益	22,405	24,575
法人税、住民税及び事業税	7,424	9,212
法人税等調整額	236	△82
法人税等合計	7,660	9,130
少数株主損益調整前当期純利益	14,744	15,445
少数株主利益	2,176	2,078
当期純利益	12,567	13,366

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,744	15,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,232	1,224
繰延ヘッジ損益	△20	6
為替換算調整勘定	2,294	2,289
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	4,511	3,522
包括利益	19,256	18,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,490	16,472
少数株主に係る包括利益	2,766	2,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	29,434	123,143	△3,389	173,292
当期変動額					
剰余金の配当			△3,219		△3,219
当期純利益			12,567		12,567
自己株式の取得				△3	△3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
株式交換による自己株式の割当					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,348	△3	9,345
当期末残高	24,104	29,434	132,491	△3,392	182,638

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,646	7	△5,009	-	△2,355	24,991	195,928
当期変動額							
剰余金の配当							△3,219
当期純利益							12,567
自己株式の取得							△3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							-
株式交換による自己株式の割当							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,124	△11	1,809	-	3,922	1,089	5,012
当期変動額合計	2,124	△11	1,809	-	3,922	1,089	14,357
当期末残高	4,771	△4	△3,200	-	1,566	26,080	210,285

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	29,434	132,491	△3,392	182,638
当期変動額					
剰余金の配当			△3,369		△3,369
当期純利益			13,366		13,366
自己株式の取得				△4	△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△6	△6
株式交換による自己株式の割当		875		2,253	3,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	875	9,997	2,242	13,114
当期末残高	24,104	30,309	142,489	△1,150	195,752

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,771	△4	△3,200	-	1,566	26,080	210,285
当期変動額							
剰余金の配当							△3,369
当期純利益							13,366
自己株式の取得							△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△6
株式交換による自己株式の割当							3,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,130	9	1,965	△5,373	△2,268	△734	△3,002
当期変動額合計	1,130	9	1,965	△5,373	△2,268	△734	10,111
当期末残高	5,902	4	△1,234	△5,373	△701	25,346	220,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,405	24,575
減価償却費	14,572	16,132
減損損失	1,114	586
のれん償却額	45	14
持分法による投資損益（△は益）	△111	102
投資有価証券評価損益（△は益）	8	4
負ののれん発生益	△1,200	△406
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△413	△2,315
前払年金費用の増減額（△は増加）	189	15,736
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	2,523
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△16,198
売上割引引当金の増減額（△は減少）	△83	22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9	△26
賞与引当金の増減額（△は減少）	113	△72
貸倒引当金の増減額（△は減少）	84	△77
受取利息及び受取配当金	△620	△540
支払利息	259	296
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	△45
固定資産除売却損益（△は益）	783	784
売上債権の増減額（△は増加）	△10,162	△3,419
たな卸資産の増減額（△は増加）	△940	△3,215
仕入債務の増減額（△は減少）	8,760	2,613
未払金の増減額（△は減少）	4,265	414
未払消費税等の増減額（△は減少）	143	2,473
長期未払金の増減額（△は減少）	△57	△201
その他	△111	368
小計	39,051	40,128
利息及び配当金の受取額	647	594
利息の支払額	△260	△296
法人税等の支払額	△12,068	△6,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,369	34,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△10,000
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△25,450	△28,243
無形固定資産の取得による支出	△1,021	△1,252
投資有価証券の取得による支出	△714	△1,092
投資有価証券の売却による収入	659	133
投資有価証券の償還による収入	—	1,946
関係会社株式の取得による支出	—	△2,184
子会社株式の取得による支出	△697	△35
子会社株式の売却による収入	623	432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	131	—
貸付けによる支出	△138	△146
貸付金の回収による収入	299	201
定期預金の預入による支出	△3	△20
定期預金の払戻による収入	3,000	—
その他	1,415	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,897	△30,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	310	△1,530
リース債務の返済による支出	△1,120	△1,332
長期借入れによる収入	3,830	4,610
長期借入金の返済による支出	△1,177	△1,010
社債の償還による支出	△500	—
配当金の支払額	△3,219	△3,369
少数株主への配当金の支払額	△426	△513
自己株式の取得による支出	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,307	△3,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,576	825
現金及び現金同等物の期首残高	40,387	43,963
現金及び現金同等物の期末残高	43,963	44,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は52社であります。主要な連結子会社は、キユーピータマゴ(株)、デリア食品(株)、キユーピー醸造(株)、(株)キユーソー流通システム、(株)カナエフーズ、(株)グルメデリカおよび(株)サラダクラブであります。当連結会計年度において、新規設立により(株)グリーンメッセージ、株式の追加取得により(株)トウ・キユーピーの2社が増加し、連結子会社である(株)ハンシンデリカと(株)かやかの合併により1社が減少しております。

非連結子会社は15社であり、主要な非連結子会社は、あさと物流(株)であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は5社であります。主要な持分法適用の関連会社は、アヲハタ(株)、サミット製油(株)であります。当連結会計年度において、(株)トウ・キユーピーの株式の追加取得により連結子会社となったため1社が減少しております。

持分法を適用していない非連結子会社（あさと物流(株)他14社）および関連会社（東北アヲハタ(株)他4社）については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U. S. A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD.、KEWPIE VIETNAM CO., LTD. およびPT. KEWPIE INDONESIAの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U. S. A. CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.、KEWPIE MALAYSIA SDN. BHD.、KEWPIE VIETNAM CO., LTD. およびPT. KEWPIE INDONESIAについては決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、これらの会社の10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。
- ② 持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
- ③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし㈱キユーソー流通システムのみ10～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし㈱キユーソー流通システムのみ10～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えている場合には、連結貸借対照表の退職給付に係る資産に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。

(ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引および借入金の利息であります。

(ニ) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が8,207百万円、退職給付に係る負債が2,581百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,373百万円減少し、少数株主持分が418百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が35.38円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「開業費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました130百万円は、「開業費」11百万円、「その他」119百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調味料」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「加工食品」、「ファインケミカル」、「物流システム」および「共通」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

調味料	: マヨネーズ・ドレッシング類、食酢等
タマゴ	: 液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等
サラダ・惣菜	: サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダ等
加工食品	: ジャム、パスタソース、スイートコーン等の瓶缶詰、育児食、介護食等
ファインケミカル	: ヒアルロン酸、EPA等
物流システム	: 食品の運送、保管等
共通	: 食品の販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	145,367	91,158	97,983	58,431	9,676	120,320	7,612	530,549	—	530,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,725	5,866	377	1,810	328	23,665	9,110	44,883	△44,883	—
計	149,093	97,024	98,360	60,241	10,004	143,985	16,723	575,433	△44,883	530,549
セグメント利益又は損失(△)	11,519	3,414	3,460	△896	909	3,208	781	22,396	5	22,402
セグメント資産	88,235	49,113	32,419	30,420	9,623	71,531	8,252	289,595	45,059	334,655
その他の項目										
減価償却費	4,219	2,536	1,674	1,225	621	3,704	590	14,572	—	14,572
持分法適用会社への投資額	1,076	258	—	1,358	—	—	138	2,831	—	2,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,973	5,573	4,026	2,057	1,408	6,054	1,028	27,122	—	27,122

(注) 1. セグメント資産の調整額45,059百万円には、主として、全社資産50,585百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△4,134百万円が含まれております。

全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	151,465	99,513	102,225	57,152	10,726	126,789	5,531	553,404	—	553,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,948	6,020	360	1,812	273	23,916	9,447	47,779	△47,779	—
計	157,413	105,534	102,586	58,964	11,000	150,706	14,979	601,184	△47,779	553,404
セグメント利益	11,510	3,756	3,279	164	1,030	3,613	982	24,336	7	24,343
セグメント資産	91,279	51,842	40,609	33,419	10,663	75,046	9,802	312,663	44,331	356,994
その他の項目										
減価償却費	4,809	2,745	1,933	1,216	744	4,080	602	16,132	—	16,132
持分法適用会社への投資額	1,071	194	—	3,454	—	—	173	4,893	—	4,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,528	3,551	7,102	2,195	908	6,446	1,379	30,111	—	30,111

(注) 1. セグメント資産の調整額44,331百万円には、主として、全社資産50,623百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,192百万円が含まれております。

全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	—	—	120	936	—	57	—	1,114	—	1,114

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	235	350	—	—	—	—	—	586	—	586

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

重要なのれんの償却額、および未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	—	7	6	—	14	—	14
当期末残高	—	—	—	—	140	43	—	183	—	183

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	—	—	—	1,200	—	—	—	1,200	—	1,200

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	104	301	—	—	—	—	—	406	—	406

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額（円）	1,230.32	1,284.36
1株当たり当期純利益（円）	83.94	88.69

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	210,285	220,397
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	26,080	25,346
（うち少数株主持分）	(26,080)	(25,346)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	184,204	195,051
期末の普通株式の数（千株）	149,721	151,867

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益（百万円）	12,567	13,366
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,567	13,366
普通株式の期中平均株式数（千株）	149,722	150,703

(重要な後発事象)

組織再編

(会社分割による連結子会社化)

当社とアヲハタ株式会社（以下「アヲハタ」といいます。）は、平成25年12月24日に当社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業について、会社分割（以下「本会社分割」といいます。）により、アヲハタを承継会社とする吸収分割契約を締結し、平成26年12月1日にその効力が発生しました。本会社分割により、当社はアヲハタの発行済株式の45.64%を所有することとなり、アヲハタを実質的に支配したため、アヲハタは当社の連結子会社となりました。

1. 本会社分割の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

- ①被取得企業の名称 アヲハタ株式会社
②事業の内容 ジャム類の製造および販売

(2) 本会社分割を行った主な理由

アヲハタの生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、意思決定の迅速化や独自の販売体制の推進、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化を踏まえた迅速な商品開発を可能とし、ひいては当社の加工食品事業全体の市場競争力の向上につなげるためであります。さらにアヲハタを連結子会社化することで、尽きることのない合理化推進などの経営ノウハウのより積極的な相互活用および国内外での両社の販路融合やフルーツ加工における技術の連携強化につながり、当社としては加工食品事業の強化および収益性改善、アヲハタとしてはこれまで以上に当社の経営資源を活用することによる経営基盤強化につながることで、両社の今後のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの考えで一致いたしました。

(3) 本会社分割の効力発生日

平成26年12月1日

(4) 本会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、アヲハタを承継会社とする、株式を対価とした吸収分割

(5) 本会社分割直前に所有していた議決権比率、本会社分割日に追加取得した議決権比率および取得後の議決権比率

- ①本会社分割直前に所有していた議決権比率 36.24%
②本会社分割日に追加取得した議決権比率 9.40%
③取得後の議決権比率 45.64%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、会社分割によりアヲハタの議決権の45.64%を所有することとなり、実質的に支配したためであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価およびその内訳

本会社分割直前に所有していた普通株式の時価	4,229百万円
本会社分割日に追加取得した普通株式の時価	2,020百万円
取得原価	6,250百万円

3. 本会社分割日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,800百万円
固定資産	5,184百万円
資産合計	13,984百万円
流動負債	5,093百万円
固定負債	546百万円
負債合計	5,640百万円

4. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、当社を分割会社とし、アヲハタを承継会社とするものでありますが、アヲハタが当社の子会社となることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、当社を取得企業とし、アヲハタを被取得企業とする「逆取得」による取得になります。

5. その他

(1) 役員の変動（平成27年2月26日付）

①取締役の変動

(i) 新任候補者

取締役上席執行役員
タマゴ事業担当 齋藤 謙吾（現 執行役員フードサービス本部長）

取締役（非常勤） 内田 和成（現 監査役）

（注）内田和成氏は社外取締役の候補者であります。

(ii) 退任予定者

常務取締役上席執行役員
タマゴ事業担当 須田 茂博

②監査役の変動

(i) 新任監査役候補者

監査役（常勤） 布施 治雄（現 内部監査室長）

監査役（非常勤） 武石 恵美子（法政大学教授）

（注）武石恵美子氏は社外監査役の候補者であります。

(ii) 退任予定者

監査役（常勤） 神澤 廣昭

監査役（非常勤） 内田 和成

（ご参考）職務分担の変更

平成27年2月26日付で、取締役の職務分担が次のとおり変更になります。

氏名	新役名および職名	旧役名および職名
三宅 峰三郎	代表取締役社長 マーケティング本部担当	代表取締役社長
和田 義明	常務取締役 ファインケミカル事業担当、研究開発本部、 品質保証本部、ファインケミカル本部および 知的財産室担当	常務取締役 ファインケミカル事業担当、商品開発本部、 研究開発本部、品質保証本部、ファインケミカ ル本部および知的財産室担当
古舘 正史	常務取締役上席執行役員 調味料事業担当、グループ営業統括および 家庭用本部長	常務取締役上席執行役員 調味料事業担当およびグループ営業統括
後藤 信隆	取締役 グループ生産統括	取締役 グループ生産統括および生産本部長
長南 収	取締役 広域営業本部長	取締役 広域営業本部長および東京支店長

(2) 補足情報

- 注) 1. 「主要な経営指標等の推移」を除き、表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、合計が合わない場合があります。
 2. 本資料中の計画数値は本日現在における入手可能な情報および業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際には様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《実績》

【売上高】

(単位：億円)

	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
24年11月期	調味料	328	357	685	365	1,049	336	1,386
	タマゴ	211	217	428	207	635	221	856
	サラダ・惣菜	209	232	441	246	687	228	916
	加工食品	140	156	296	147	443	148	591
	ファインケミカル	17	19	36	23	58	25	83
	物流システム	281	288	569	294	863	294	1,157
	共通	14	16	30	14	44	18	62
	合計	1,199	1,285	2,484	1,295	3,779	1,271	5,050
25年11月期	調味料	331	386	717	378	1,095	359	1,454
	タマゴ	218	223	441	222	663	248	912
	サラダ・惣菜	227	244	472	261	733	247	980
	加工食品	138	154	291	148	439	145	584
	ファインケミカル	23	22	45	23	68	29	97
	物流システム	284	299	584	311	895	309	1,203
	共通	28	17	45	14	59	17	76
	合計	1,249	1,345	2,595	1,357	3,951	1,354	5,305
26年11月期	調味料	359	402	761	386	1,147	367	1,515
	タマゴ	241	253	494	240	734	261	995
	サラダ・惣菜	242	255	497	268	765	257	1,022
	加工食品	136	150	286	141	427	145	572
	ファインケミカル	23	28	51	23	75	32	107
	物流システム	300	312	612	327	939	329	1,268
	共通	13	15	28	13	41	14	55
	合計	1,315	1,415	2,730	1,398	4,128	1,406	5,534
前年差	調味料	28	16	44	8	53	8	61
	タマゴ	22	30	52	19	71	13	84
	サラダ・惣菜	15	11	26	7	32	10	42
	加工食品	2	4	5	7	13	0	13
	ファインケミカル	0	6	6	1	7	3	11
	物流システム	16	13	29	16	45	20	65
	共通	14	2	17	1	18	3	21
	合計	66	70	135	41	177	52	229

第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益】

(単位：億円)

	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
24年11月期	調味料	23	31	54	38	93	22	115
	タマゴ	13	14	27	12	40	9	49
	サラダ・惣菜	5	9	15	11	25	6	31
	加工食品	3	1	4	2	6	5	10
	ファインケミカル	2	2	4	3	6	3	10
	物流システム	7	10	16	11	28	5	32
	共通	2	2	5	2	7	1	8
	合 計	50	67	117	75	192	42	234
25年11月期	調味料	23	40	63	29	92	23	115
	タマゴ	6	11	18	11	29	5	34
	サラダ・惣菜	4	10	14	13	27	7	35
	加工食品	4	0	4	1	5	4	9
	ファインケミカル	3	2	5	1	6	3	9
	物流システム	3	11	13	10	24	8	32
	共通	3	3	6	2	8	0	8
	合 計	39	76	115	66	181	43	224
26年11月期	調味料	23	36	59	33	91	24	115
	タマゴ	1	11	10	15	25	13	38
	サラダ・惣菜	4	11	15	11	26	7	33
	加工食品	1	2	2	1	3	1	2
	ファインケミカル	2	3	5	1	6	4	10
	物流システム	6	9	15	10	25	11	36
	共通	3	3	5	3	8	2	10
	合 計	36	75	111	73	184	59	243
前年差	調味料	1	4	4	4	0	0	0
	タマゴ	7	0	7	3	4	8	3
	サラダ・惣菜	0	1	1	2	1	1	2
	加工食品	3	3	6	2	8	3	11
	ファインケミカル	1	1	0	0	0	1	1
	物流システム	3	1	2	1	1	3	4
	共通	1	0	1	1	0	2	2
	合 計	3	1	4	7	3	16	19

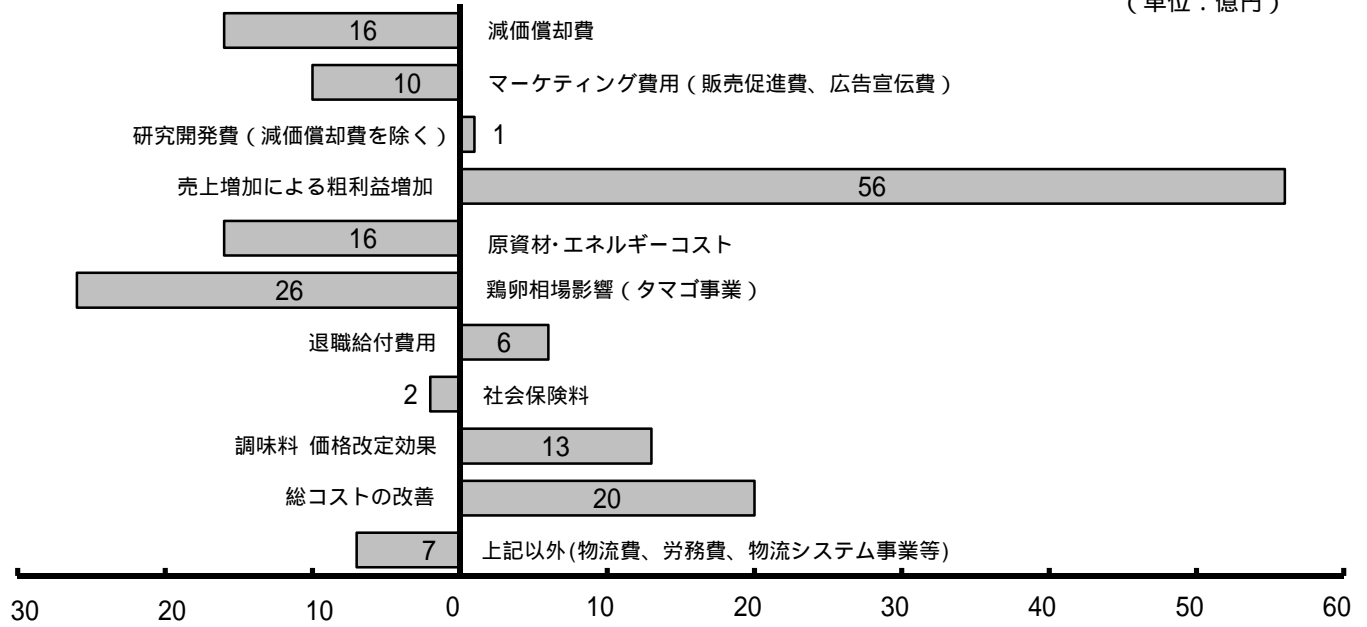
第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益：増減要因（前年差）】

（単位：億円）

	25年11月期	26年11月期	前年差
営業利益	224	243	19

（単位：億円）



売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《計画》

【売上高】

（単位：億円）

事業名	26年11月期	27年11月期計画	前年差
調味料	1,515	1,585	70
タマゴ	995	980	15
サラダ・惣菜	1,022	1,070	48
加工食品	572	630	58
ファインケミカル	107	135	28
物流システム	1,268	1,270	2
共通	55	60	5
合計	5,534	5,730	196

【営業利益】

（単位：億円）

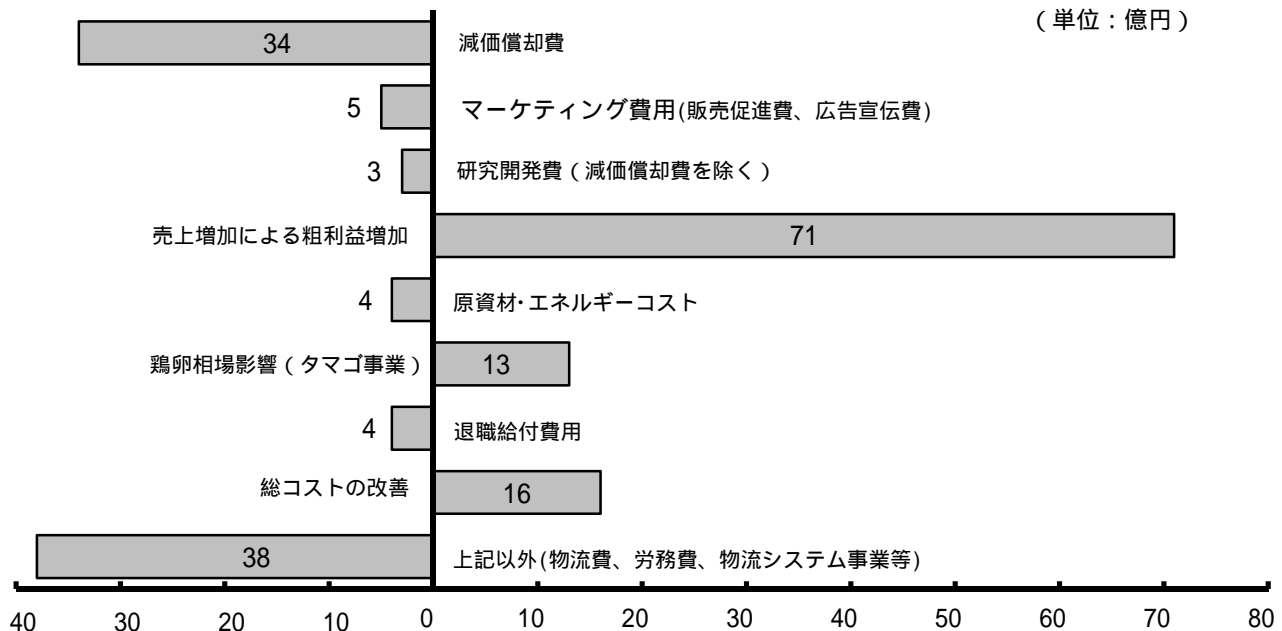
事業名	26年11月期	27年11月期計画	前年差
調味料	115	127	12
タマゴ	38	47	9
サラダ・惣菜	33	34	1
加工食品	2	8	10
ファインケミカル	10	10	0
物流システム	36	36	0
共通	10	9	1
合計	243	255	12

【営業利益：増減要因（前年差）】

（単位：億円）

	26年11月期	27年11月期計画	前年差
営業利益	243	255	12

（単位：億円）



設備投資と主要な販売費・一般管理費《実績・計画》

（単位：億円）

	24年11月期	25年11月期	26年11月期 (A)	27年11月期計画 (B)	前年差 (B - A)
設備投資	209	271	301	412	111
減価償却費	141	146	161	195	34
販売促進費	195	205	214	207	7
広告宣伝費	79	79	80	93	13
物流費	289	305	320	332	12
労務費	243	254	265	296	31
研究開発費	34	37	39	42	3

国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キユーピー株式会社）《実績》

		24年11月期	25年11月期 (A)	26年11月期 (B)	前年差 (B - A)
家庭用	販売量（千t）	127	128	125	3
	金額（億円）	738	754	761	7
業務用	販売量（千t）	107	107	105	2
	金額（億円）	409	415	418	3

平成25年11月期の商品カテゴリーの整理に伴い、平成24年11月期実績を補正しております。

海外展開 売上高・営業利益の状況《実績・計画》

（単位：億円）

	24年11月期	25年11月期	26年11月期 (A)	27年11月期計画 (B)	前年差 (B - A)
海外 売上高	184	238	316	370	54
中国	58	81	110	144	34
東南アジア	36	52	64	86	22
北米	72	84	117	112	5
日本からの輸出等	17	21	26	28	2
海外 営業利益	8	12	28	31	3

海外子会社（中国、東南アジア、北米）の数値は、10月から9月を対象としております。

営業外・特別損益の実績、および平成25年11月期対比での主な増減内容《実績》

（単位：億円）

	25年11月期	26年11月期	増減内容（25年11月期対比）
営業外損益	13	10	持分法による投資利益の減少 2 開業費の増加 2
特別損益	13	8	関係会社株式売却益の増加 +2 負ののれん発生益の減少 8 固定資産除却損、減損損失の減少 +7 厚生年金基金脱退損失の減少 +4

営業外・特別損益の計画、および平成26年11月期対比での主な増減内容《計画》

（単位：億円）

	26年11月期	27年11月期計画	増減内容（26年11月期対比）
営業外損益	10	7	その他収益の減少 4
特別損益	8	6	アヲハタ(株)連結子会社化による特別利益の増加 +19 関係会社株式売却益の減少 2 負ののれん発生益の減少 4

貸借対照表の平成25年11月期対比での主な増減内容《実績》

(単位：億円)

	25年11月期	26年11月期	増減	増減内容（25年11月期対比）
（資産の部）				
流動資産	1,464	1,546	82	売掛債権の増加 + 40 たな卸資産の増加 + 36
固定資産				
有形・無形固定資産	1,385	1,569	184	取得による増加 + 330 減価償却による減少 161 減損による減少 6
投資その他の資産	497	455	43	投資有価証券の増加 + 30 前払年金費用、 退職給付に係る資産の減少 75
（負債の部）				
	1,244	1,366	122	買掛債務の増加 + 30 未払金の増加 + 52 借入金の増加 + 25
（純資産の部）				
	2,103	2,204	101	利益剰余金の増加 + 100 自己株式の減少 + 22 為替換算調整勘定の増加 + 20 退職給付に係る調整累計額の減少 54

キャッシュ・フローおよび平成25年11月期対比での主な増減内容《実績》

(単位：億円)

	25年11月期	26年11月期	増減内容（25年11月期対比）
営業活動による キャッシュ・フロー	274	344	税金等調整前当期純利益の増加 + 22 売上債権の減少 + 67 仕入債務の減少 61 法人税等の支払額の減少 + 60
投資活動による キャッシュ・フロー	219	308	有形固定資産、無形固定資産の取得の増加 30 関係会社株式の取得による支出の増加 22 3ヶ月超の定期預金の払戻による収入の減少 30
財務活動による キャッシュ・フロー	23	31	借入金の減少 9 社債の償還による支出の減少 + 5 配当金の支払額の増加 2

主要な経営指標等の推移

	22年11月期	23年11月期	24年11月期	25年11月期	26年11月期
売上高(百万円)	471,010	486,435	504,997	530,549	553,404
対前期増減率(%)	4.2	3.3	3.8	5.1	4.3
営業利益(百万円)	22,119	20,816	23,368	22,402	24,343
対前期増減率(%)	24.7	5.9	12.3	4.1	8.7
売上高営業利益率(%)	4.7	4.3	4.6	4.2	4.4
経常利益(百万円)	22,762	21,912	24,467	23,749	25,368
売上高経常利益率(%)	4.8	4.5	4.8	4.5	4.6
当期純利益(百万円)	10,613	9,449	12,291	12,567	13,366
売上高当期純利益率(%)	2.3	1.9	2.4	2.4	2.4
純資産額(百万円)	180,901	185,293	195,928	210,285	220,397
総資産額(百万円)	287,957	275,790	306,515	334,655	356,994
自己資本比率(%)	54.2	58.0	55.8	55.0	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	25,731	23,405	33,246	27,369	34,392
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,120	12,166	24,434	21,897	30,847
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,381	19,583	7,022	2,307	3,149
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)(百万円)	10,611	11,239	8,811	5,471	3,545
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	33,121	24,509	40,387	43,963	44,788
有利子負債(百万円)	23,923	10,909	23,185	25,882	29,110
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(千株)	155,464	153,000	153,000	153,000	153,000
1株当たり純資産額(円)	1,029.26	1,068.67	1,141.68	1,230.32	1,284.36
1株当たり当期純利益(円)	69.97	62.63	82.09	83.94	88.69
1株当たりフリーキャッシュ・フロー(円)	69.95	74.50	58.85	36.55	23.52
自己資本当期純利益率(%)	7.0	6.0	7.4	7.1	7.0
総資産経常利益率(%)	8.1	7.8	8.4	7.4	7.3
1株当たり配当額	18.0	18.0	20.0	22.0	23.0
(内1株当たり中間配当額)(円)	8.0	9.0	9.5	11.0	11.5
株価収益率(倍)	14.6	16.9	14.6	17.3	21.9
配当性向(%)	25.7	28.7	24.4	26.2	25.9
自己資本配当率(%)	1.8	1.7	1.8	1.9	1.8
従業員数(人)	11,732	12,028	12,425	12,598	12,933
平均臨時雇用者数(人)	10,923	10,830	11,154	11,316	11,840
期末株価(円)	1,019	1,056	1,200	1,454	1,942

注) 売上高には、消費税等は含めておりません。